



T SUNAGI

つなぎ議会だより

5
May



希望と共に ステージアップ!

- ・令和6年度当初予算審議
- ・特集 新たな希望と夢に向かって (新1年生)
- ・一般質問 3人が登壇



津奈木町議会
ホームページ

津奈木小学校入学式

つなぎ議会だより

2024.5

発行：熊本県津奈木町議会
編集：議会広報編集特別委員会

〒869-5692 熊本県章北部津奈木町津奈木2123
☎0966-785351

印刷：旭印刷株式会社



THEATER 0 中村 圭さん

津奈木町においても各種イベントやお祭りを盛り上げる活動を行っていきたくと思っていますのでよろしくお祈りします。



重盤岩を彩るプロジェクションマッピング

～議会へのひとこと～

素晴らしいアートや美術館がある町なので、町民の皆さんや子ども達が、芸術に触れ合える大きなイベントがあればと思います。皆さんにはその環境作りをお願いしたいです。

編集後記

▼議員として初めて小学校の卒業式、入学式に出席しました。卒業生・新入生の皆さん、おめでとうございませす。新しい門出に立ち会えて嬉しく思います。
本町の子ども達の成長を見守りながら、子育てしやすい町づくりを目指す思いを、新たに決心したところです。

▼任期満了に伴う熊本県知事選が3月に行われ、新しい知事が選ばれました。希望あふれる熊本県の未来のために期待したいと思います。

(大川 貴哉)

第4回 つなぎ 発掘 元気 元印

銀行員から転身 シアターゼロを設立
各地でイベントや映画上映をプロデュース。
津奈木町でもプロジェクションマッピングや落語を披露し活躍されている。



落語を披露する中村さん

海の近くに住みたいと西原村から津奈木町に移住してきました。現在、旧平国小学校に事務所を構え、熊本県内各地でイベントのプロ

デュースをしています。

2月には重盤岩をスクリーンにして、鮮やかなプロジェクションマッピングを行い、たくさんの方々に見ていただきました。西原村では白糸の滝に投影したり、八代のくまモンポートでイベントをしています。

また、知り合いの落語家さんに弟子入りし、落語を勉強していました。平国小マルシェでは寄席をさせていただき、また、アメリカやカナダでは英語で落語を披露しました。落語の魅力をもっと皆さんに広げていきたいです。

議会広報編集特別委員会

委員長	新立 啓介
副委員長	大川 貴哉
委員	宮嶋 弘行
委員	平野 和信
委員	林田 廣美

3月
定例会の
あらまし

令和6年第1回津奈木町議会定例会が3月5日から19日まで15日間の日程で開催されました。

令和6年度一般会計予算を主として、31議案（予算13、条例14、その他4）全て原案どおり可決・承認されました。

令和6年度一般会計予算の概要

1. 総額44億5,100万円で前年度比6億6,200万円増額。
2. 歳出では、つなぎ温泉四季彩周辺魅力アップ事業（四季彩宿泊交流拠点整備事業）6億3,000万円のうち3億9,479万円、防災行政無線整備事業4億4,742万円のうち2億4,709万円、定住促進住宅建設事業1億1,959万円、文化センター多目的ホール改修事業6,630万円と大型事業が増加。
3. 公債費（借入金返済）は、2億8,933万円で前年度比60万円減額。

令和6年度一般会計予算44億5,100万円。前年度比11.75%増加した。

歳出の主な事業は、観光の拠点であるつなぎ温泉四季彩に宿泊交流拠点を整備することで新たな産業と雇用の創出を促す、四季彩宿泊交流拠点整備事業に3億9,479万円。近年の異常気象による災害の多様化にも対応するため、デジタル化による防災行政無線構築事業に2億4,709万円。住民の安全安心な住宅環境の確保と定住促進を図るため、応急仮設住宅を移築し、上原団地に建設する定住促進住宅建設事業に1億1,959万円。文化振興の拠点及び避難所施設として、利用者の利便性向上や安全・安心な利用を図るため、文化センター多目的ホール改修事業に6,630万円。八代及び水俣・芦北地域自転車ネットワーク計画に基づき、自転車通行空間整備などの交通安全対策の整備を行うサイクルツーリズム推進事業に5,624万円。新たな事業推進体として地域商社を設立し新商品の開発や販路拡大など、町全体の販売力強化に4,250万円。乗用車のすれ違いや消防活動などが困難な状況にある町道町原線道路改良工事に3,250万円。物価高騰により疲弊した消費の回復と地域経済の再生を図るためのつなぎ応援商品券事業に2,675万円。物価高騰等の影響を大き

く受けている子育て世帯の負担を軽減するための給食費無償化事業に1,793万円。

歳入では、町税が4億2,607万円、地方交付税が16億6,200万円、国庫支出金が5億7,725万円、県支出金が4億1,069万円、を計上した。

借入金にあたる町債は、2億8,926万円増加し、6億5,114万円となっている。

議会の目

令和6年度は、大型プロジェクト事業が実質スタートし、予算額も前年比6億6,200万円と大幅に増額となっている。また、令和5年度の繰越事業も総額3億2,704万円と工事関係等が思うように進んでいないようである。インフラ整備は町民の安全・安心につながる事業であり早期の完成を望むものである。

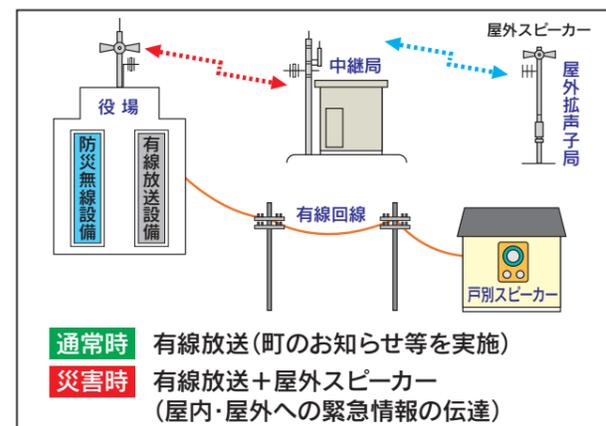
多額の予算を投資する事業は、町民の福祉の向上、利便性の向上、所得の向上につながるような成果を期待する。

議会としても、事業の進捗に合わせてチェックを行い、二元代表制の一翼を担い、町民の負託に応えていく。

つなぎ温泉四季彩
宿泊交流拠点整備事業

3億9,479万円（継続費）

つなぎ温泉四季彩管理棟をリノベーションして宿泊施設整備
宿泊室8室、貸事務所3室



防災行政無線整備事業
2億4,709万円（継続費）

親局1カ所、中継局1カ所、簡易中継・再送信子局1カ所、屋外拡声子局17カ所

定住促進住宅建設事業

1億1,959万円

定住促進住宅上原団地建設
応急仮設住宅移築 3棟6戸
（2DK×4戸・3K×2戸）



つなぎ応援
商品券取扱店

つなぎ応援商品券事業
2,675万円

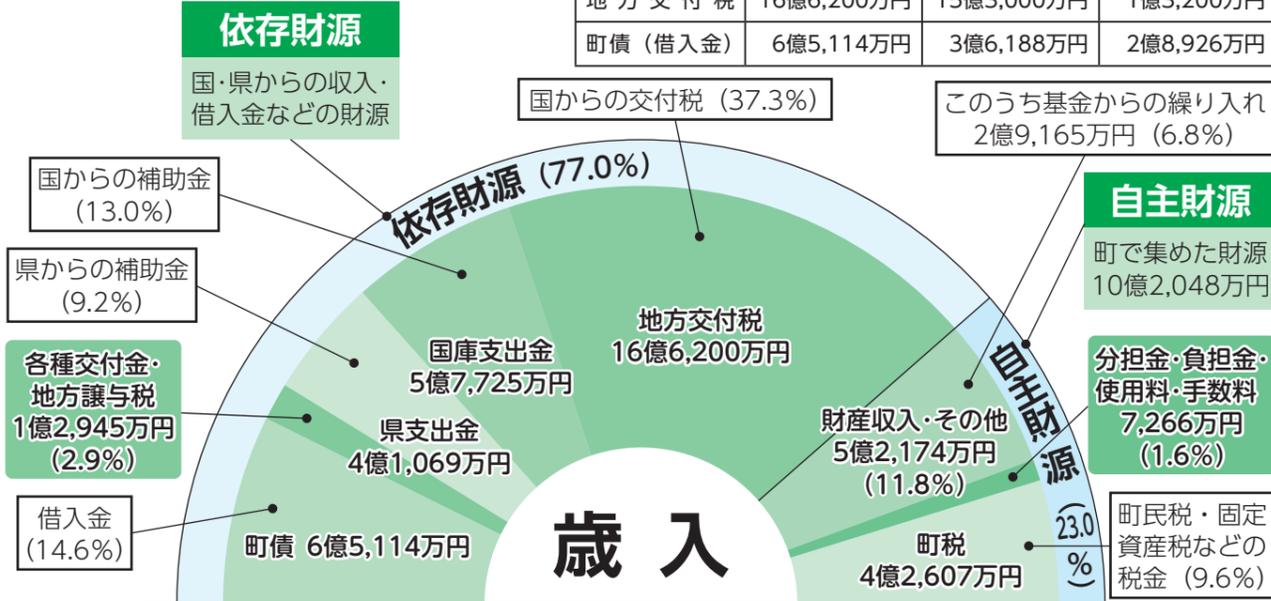
全町民 5,000円
18歳以下（加算） 5,000円

予算の内訳

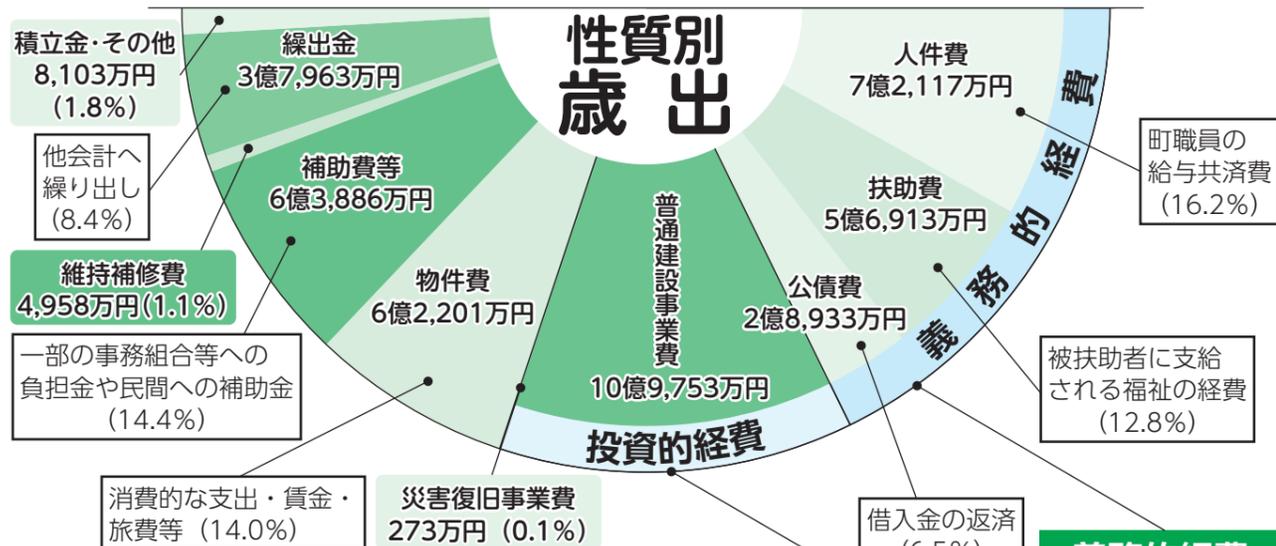


昨年との比較

	令和6年度	令和5年度	増減額
地方交付税	16億6,200万円	15億3,000万円	1億3,200万円
町債(借入金)	6億5,114万円	3億6,188万円	2億8,926万円



一般会計 44億5,100万円



昨年との比較

	令和6年度	令和5年度	増減額
人件費	7億2,117万円	7億2,250万円	▲133万円
補助費等	6億3,886万円	5億8,914万円	4,972万円

投資的経費

社会資本の整備に要する経費 (24.8%)

義務的経費

支出が義務付けられた経費 (35.5%)

令和5年度 3月補正予算の概要

歳入歳出6,390万円を減額し、
総額42億620万円とした。

歳入の主なもの	
事業名称	金額
地方交付税(総額16億258万円)	2,706万5千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	592万5千円
熊本地震復興基金交付金	5,115万6千円
町有林立木売払収入	489万9千円
企業版ふるさと納税寄附金	99万9千円

歳出の主なもの	
事業名称	金額
熊本地震復興基金積立金	5,115万7千円
残土処理場管理委託料	187万円
町原線支障電気通信線移転補償費	173万8千円
海岸堤防等老朽化対策緊急事業費負担金	174万3千円
給食センターボイラー更新工事	434万3千円

問 町有林立木売払収入で、3.3haを伐採したと
のことであるが、木の種類と樹齢の構成及び
現在の木材価格相場と比較して妥当なのか。

答 まず、樹齢樹種については、スギの60年生
が1ha、55年生が0.3ha、ヒノキの69年生
が2haです。売買価格については、ha当たり80万
円から90万円と聞いておりますので、今回の売払
収入は適正と考えています。

問 入魂の宿の観覧料及び宿泊料が90万円ほど
の減額となっているが理由は。

答 観覧料については、当初650人を見込んでい
たが、3月1日時点で538人、そのうち修学
旅行生など無料の観覧者が231人でした。

宿泊料は、年4回の受付を予定していたが、受入
期間を見直し、9月末から受付を開始し、オフシー
ズンの12月受付からは、半額の1棟1万円で運用
したため予算の3割程度となった。

令和5年度から6年度へ事業繰越
17事業3億2,704万円

繰越の主なもの	
事業名称	金額
赤崎ふれあい広場トイレ・休憩施設整備事業	2,937万円
津奈木工業団地線(仮称)新設事業	3,967万円
町道宇戸永田線道路改良事業	5,496万円
町道町原線道路改良事業	4,160万円
町道笹迫線道路改良事業	2,232万円
千代川護岸改修事業	1,028万円
小学校体育館屋根等大規模改修事業	4,643万円

れているが現在の進み具合は。

答 繰越理由としては、国庫補助金の決定通知が
来ていない。また、農地転用の手続きに時間
を要したことなどです。事業費300万円以下の事業
は契約繰越を行います。

問 小学校体育館屋根等大規模改修工事は、卒業
式や入学式等体育館で行うと聞いていたが繰
越になった理由は。また、保護者からの苦情はなかつ
たのか。

答 繰越理由としては、体育館での授業数確保の
ため学校からの要請があった。また、足場設
置に伴う労働基準局への申請・許可に時間を要した。
保護者等からの苦情は把握していないが、児童、保
護者、学校関係者にはご迷惑をおかけした。

問 今回の繰越明許費は全体で3億2,704万円が
繰り越されている。インフラ整備である工事
関係の6事業(8,400万円)は当初予算額が繰越さ

主な質疑（予算）

問 予約型乗り合いタクシーは、基本的に県道沿いでしか乗れないため、乗降場所の改善はできないのか。

答 利用者の声としては、県道まで急な坂を下らないといけない。国道3号沿いでも既存のバス停付近に乗降場所がないため、移動距離が長いとの声がある。乗降場所の新設については、地域公共交通会議で決定されるので利用者の要望を考慮して協議したい。

問 元気づくり補助金は、継続年数など取り決めはあるのか。また、補助団体として各種団体とあるが地区での申請も可能か。

答 補助対象事業は、原則連続3か年までとしている。新たに設置した団体や地区での申請は可能であるが、地域振興に繋がる事業かを審査して決定している。

問 小規模基盤整備事業補助金の内容はどのようなものか。また、個人の園地を改良する場合も使えるのか。

答 ふるさと納税基金を活用した新規事業で県の次世代につながる果樹産地づくり支援事業を活用した50a以上の基盤整備事業の事業者負担2分の1を町が補助する事業で、水俣芦北地域果樹産地化協議会が事業主体となるため、個人からの要望は想定していない。

問 漁船エンジンオーバーホール事業は、2分の1補助で50万円が上限となっているが上限額の増額はできないのか。

答 昨年までと同様で増額の予定はない。

問 つなぎ応援商品券は、高齢者や年金生活者等への支援は検討しなかったのか。

答 国の低所得者世帯への給付事業が、子育て世帯への物価高騰の影響が大きいとの判断から18歳以下の子ども加算を設けてある。商品券事業も国に合わせた制度設計とした。

問 干拓堤防線舗装補修工事の内容は。また、現況の路面は海水の影響と思われる凹凸がある。護岸が県管理なら舗装前に県と協議を行い、対策を検討してもらいたい。

答 路面性状調査で全線補修が必要ということで計画している。護岸については、舗装補修と同時に県に護岸の基礎部からの吸出し防止対策について協議していきたい。

問 グリーンベルト設置について、6年度は男島線のみ予算計上してあるが、新川中尾線など必要な箇所があるので学校等と協議を行い、子どもたちが安全に通学できるよう整備していただきたい。

答 新川中尾線については、サイクルロードの計画路線でもあり自転車通行帯の整備と併せて、グリーンベルトの設置も必要となるので学校等と協議を行い整備を進めたい。



芦北町湯浦にあるグリーンベルト

問 町道竹中染竹線道路改良工事測量設計業務で、河川側に転落防止のガードレール設置は検討してあるのか。また、護岸改修についても今回の工事で対応できないのか。

答 ガードレールについては、高低差があるので設置を検討したい。護岸整備については、道路兼用護岸として対応できるか設計の際に検討したい。

条例改正等質疑

平成28年熊本地震津奈木町復興基金条例の制定について

答 利用者が貸切って使用する場合は料金を設定している。

問 条例の失効が令和8年12月31日までとなっているが、具体的にどういう事業を想定しているのか。

答 熊本地震の被害に限定されているため、観光の復旧復興に使用予定で具体的な事業は今後検討する。

津奈木町地域活性化拠点の設置及び管理運営に関する条例の制定について

津奈木町消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について

問 報酬引き上げの検討委員会は開催したのか。また、消防団から要請はあったのか。

答 検討委員会は開いていないが、芦北町と協議を行い改定した。消防団からの具体的な要請はなかったが処遇改善に対する要望は上がっている。

問 地域活性化センターひらくに（旧平国小）の木育広場は、誰でも利用できる施設と思うが料金はどのようなときに徴収するのか。

総務振興常任委員会の審議結果

事件の番号	事 件 名	結 果
議案第6号	平成28年熊本地震津奈木町復興基金条例の制定について	原案可決
議案第8号	津奈木町地域活性化拠点の設置及び管理運営に関する条例の制定について	原案可決
議案第9号	津奈木町簡易水道事業の設置等に関する条例の制定について	原案可決
議案第10号	津奈木町簡易水道事業の剰余金の処分等に関する条例の制定について	原案可決
議案第11号	津奈木町附属機関の設置に関する条例等の一部改正について	原案可決
議案第12号	昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第13号	津奈木町会計年度任用職員の給与等に関する条例及び津奈木町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第18号	津奈木町漁港管理条例の一部改正について	原案可決
議案第19号	津奈木町消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第20号	令和6年度津奈木町一般会計予算	原案可決
議案第24号	令和6年度津奈木町恒久対策事業特別会計予算	原案可決
議案第25号	令和6年度津奈木町宅地造成事業特別会計予算	原案可決
議案第26号	令和6年度津奈木町簡易水道事業会計予算	原案可決

主な質疑（予算）

問 住民票等のコンビニ交付システムの稼働時期はいつ頃か。

答 令和6年10月を予定している。

問 固定資産課税土地評価業務は、毎年全筆行っているのか。

答 宅地や山林、畑等は33箇所の基準点を評価するもので、宅地と雑種地は毎年、その他の地目は評価替えの年に合わせて3年ごとに評価している。

問 緊急通報システムによる通報があった住宅に鍵がかかっていた場合はどうするのか。また、近隣住民との連携は行っていないのか。

答 対象者には、緊急時に侵入する箇所等を業者から説明をしてもらい、了承を得た場所から侵入する。近隣住民には地元協力員として、緊急時は警備会社から連絡が行き対応をして頂くが対応できないときは警備会社が対応する。

問 子ども・子育て支援事業計画書策定業務の内容は。

答 町では子ども子育て支援事業計画のみであったが、国の子ども大綱が一元化されるため、本町においても若者計画と貧困対策計画を策定して一体的に計画する業務である。

問 産後ケア事業は、国・県の推進事業なのか。また、水俣市や芦北町も同様の事業を行っているのか。

答 国・県も取り組みを推進しているが、町も子育て世帯包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点として窓口を設置しているため事業を推進していく。芦北町は産婦健診、産後ケア事業に取り組み、水俣市は来年度から産後ケア事業を予定している。

問 高齢者肺炎球菌ワクチン接種について、制度が変わると聞いたがどのように変わるのか。

答 令和5年度までは、65歳以上の方に5歳刻みで案内していたが、令和6年度からは65歳の方が対象となり、66歳の誕生日前までが補助の対象となる。

問 不法投棄回収処理業務はシルバー人材センターに委託しているが回収のみか。また、悪質な不法投棄が発見された場合は、警察に通報するのか。

答 回収だけでなくパトロールも行っている。悪質な場合は、必要に応じて保健所や警察に通報し対応している。



罰則：不法投棄すると、5年以下の懲役もしくは1,000万円以下の罰金が科せられます。

問 小・中学校のいじめ問題について、現状はどうなのか。また、暴力的ないじめは発生していないのか。

答 小・中学校のホームページに掲載してあるが、2月末時点で小学校34件、中学校が13件である。この中には、口論や些細な言い合いも含まれており、毎月の学校からの報告では重大案件になるようなものはない。

問 小学校での英語検定は全員が受験するのか。

答 小学校では、6年生のみが受験し、5級に27人、4級に1人が合格している。小学校から受験し、中学校で3級を取得できる環境を整えていく。

特別会計質疑

国民健康保険特別会計

問 18歳以下均等割減免世帯はどのくらいあるのか。また、税条例改正に伴い1人年額平均5千円程度負担増となるが徴収に影響はないのか。

答 令和5年11月時点で国保加入世帯が716世帯、うち子育て世帯が38世帯、被保険者が1,072人、うち18歳以下が60人である。徴収率は、令和4年度現年分で98.8%であった。負担増に伴う影響は分かりません。

問 国民健康保険システム改修委託料は保険証廃止、資格確認書発行による改修はスムーズに移行できるのか。また、12月からは全員がマイナ保険証になるのか。

答 今までどおり8月1日から1年間の有効期限である。12月からの新規発行はできなくなるため、資格確認書の交付、またはマイナ保険証での利用となる。

介護保険特別会計

問 地域密着型介護サービス給付費が前年度より3,400万円ほど増加している要因は。

答 コロナウイルス感染症が感染症法上5類に引き下げられ、施設利用者が増加し当初予算が不足したため、5年度は補正予算で増額を行っている。

教育住民常任委員会の審議結果

事件の番号	事 件 名	結 果
議案第7号	津奈木町学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例の制定について	原案可決
議案第14号	津奈木町国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決
議案第15号	津奈木町手数料条例の一部改正について	原案可決
議案第16号	津奈木町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
議案第17号	津奈木町介護保険条例の一部改正について	原案可決
議案第20号	令和6年度津奈木町一般会計予算	原案可決
議案第21号	令和6年度津奈木町国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
議案第22号	令和6年度津奈木町後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
議案第23号	令和6年度津奈木町介護保険事業特別会計予算	原案可決

特集

新たな希望と夢に向かって

ご入学おめでとうございます。
今回は、町の将来を担う新一年生を特集しました。
保護者の皆様のご理解とご協力のもと掲載できたことに
心より感謝申し上げます。
議会では子育て世代への支援に多方面から取り組むとともに、
子どもたちの健やかな成長を願っています。



一年生になったら

27名の新一年生です





第10期振興計画の 未来予想図に注目

宮嶋 弘行 議員

第9期振興計画の成果は

問 第9期津奈木町振興計画が令和5年度で終期を迎えるが、本計画のもと十分な成果が得られたのか。

答 【町長】 第9期振興計画の実施率は、100%を超える結果であった。しかし、住民アンケートの満足度の数値は低く、総合的に十分な成果とは言えず、新たな第10期振興計画にむけて努力していく。

町の住宅耐震基準は

問 地震の多い日本では、住宅に厳しい耐震基準が厳正化されている。

木造住宅の耐震性に係る補助金制度と概要及び利用実績は。

答 【建設課長】 平成22年3月、津奈木町建築物耐震改修計画に基づき、令和3年3月に戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱を制定した。耐震診断、耐震改修設計工事等に関して、事業限度額80%、2分の1、3分の1を乗じた補助金である。

平成21年度時点でのデータでは、昭和56年以前に建てられた割合は、67.4%で耐震化率は40.6%である。利用実績としては、耐震改修工事までには至っていない。能登半島地震での多くの家屋が被災し、さらなる耐震化が望まれるため、耐震性の促進のため、広報等を活用し、住民への周知を行ってきたい。

問 6月の一般質問で、空き家バンクの登録状況と推進について質問しているが、耐震基準以前（1981年）に建築された空き家の購入実績は。

答 【政策企画課長】 空き家バンクの登録件数46件のうち契約件数が30件あり、内訳は賃貸契約が17件、売買契約が13件で、うち4件が1981年以前に建設の空き家になる。

少子化対策の重点課題は

問 少子化に歯止めがかからない状況であり、医療費の無料化や給食費の無償化等も行っているが、あと、1段階・2段階の施策が必要に感じられるが、小中高への入学準備資金が大きな出費負担となっているため、補助金制度の創設が出来ないか。

答 【町長】 小中学校への就学援助制度があり、要保護及び準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費がある。自主財源を考慮しながら支援を検討したい。

問 物価高騰により、粉ミルク、紙おむつ等のベビー用品の価格が上昇している。子育て世代への負担軽減のため、無料配布などの助成が出来ないか。

答 【ほけん福祉課長】 国の子育て世帯支援特別給付金や低所得世帯支援給付金で子ども加算分として対策が講じられている。昨年度から、出産子育て応援給付金と町の出生祝い金などで、負担軽減になっていると考えている。出産子育て応援給付金事業に関しては、母子手帳交付時に面談を実施し、出産後も保健師と子ども家庭支援員が家庭訪問を行っているため、職員との関係づくりも構築されている。

リニューアル後の四季彩は どうなるのか？

本山 真吾 議員



指定管理者はどうなる？

問 つなぎ温泉四季彩のリニューアルに伴い、現在管理経営をしている一般財団法人津奈木町地域振興公社は解散。新たに指定管理者を公募するとの事だが、応募はどのように行うのか。また、指定管理料の変更の予定と利益の取り扱いについては、どうするのか。

答 【政策企画課長】 指定管理者については、条例にそって、募集を行う。公募の場合は9月までに募集方針を決定、1ヵ月ほどの公募期間を設け、11月中旬に審査を経て、12月議会へ上程し、議決後に協定を締結する予定である。指定管理委託料については募集要項に定め、その範囲内で応募事業者から委託料の提案を受け、収支不足が生じて、町は不足分を補填しない。ただし、特別な事情が生じた場合は、その都度協議の上、予算を議会に上程し、議決を仰ぐ。利益の取り扱いについては、指定管理委託料の減額や町への還元等調整が必要と考える。これらを含めこれから作成する協定書で決めていきたい。

問 全国の指定管理者制度の状況を見ると、民間事業者からの応募が低調に終わったり、公募の不成立が増えている。万が一、新たな指定管理者が決まらなかった場合の運営はどう考えているのか。

答 【政策企画課長】 指定管理者が決定しなかった場合、条例では町が指定管理者に値する団体を選定して、協議の上判断を行うと定めてある。それでも決定しなければ町の直営方式や、民間への業務委託など他の方式の検討が必要と考える。しかし、まずは応募に手が上がるように募集条件の設定や、情報発信に努めていく。

問 つなぎ温泉四季彩は、町内の高齢者の方々や障害をお持ちの方、また事情があり遠方へ出かけられない方などにとって、欠かせない福祉施設でもある。条例では、「住民の平等な利用を確保することができるものであること」と記載されているが、この件についてどのように考えているのか。

答 【町長】 公の施設は誰もが平等に利用できる権利があり、指定管理者が独占したり、不公平な偏った利用が生じないように、住民も含めすべての利用者に平等な利用確保を選定基準とするものであると考える。



防災面を強化した文化センターの整備を

問 つなぎ文化センターは、避難場所の機能としてもあるが、緊急時の炊き出し等もできるような常設テントを玄関から教育委員会まで設置したらどうか。

答 【総務課長】 防災面よりもその他のメリットが非常に大きいような提案と思うので、総合的に判断をして検討をしたい。



子育て世代の支援拡充を

新立 啓介 議員

広域での病児病後児保育施設の設置を

問 就学前の子どもが急な病気やけがなど看護が必要になったときは、育児介護休業法により、子ども1人に対し5日間、2人以上で10日間の休暇制度があるが病気等が治るまで休暇を取ることは現実厳しいと考える。県下では28市町村で病児病後児保育を実施しているが本町での事業展開はできないのか。

答 【ほけん福祉課長】 子ども子育て支援事業計画アンケートでは、10名の利用希望があり、うち7名は3日間程度との回答であった。しかし、専用の保育ルームや専任の看護師、保育士各1名の配置が原則となっており、利用見込みが十分立てられない上、施設の整備、職員の確保など年間を通して安定的な運営は経営的にも厳しいため、設置は難しい。

要 管内では、水俣市に「病児病後児保育もくれん」が事業を実施されているが津奈木町の人には、水俣市に勤務している人以外は利用できません。アンケートでも利用したい人がおられる。単独での実施は難しいと思うので広域での検討をお願いしたい。

保育料無償化の考えはないか

問 施政方針で少子高齢化・人口減少対策にしっかり取り組むとある。これまでも出生祝い金や保育副食費助成など育児・子育て支援等取り組まれているが、子育て世代からは保育料の無償化、給食費の無償化の継続などの声がある。芦北町では令和6年度から保育料の完全無償化が実施される。本町では、大型プロジェクトが控え財政的に厳しいと思うが町長の任期中に取り組む考えはないか。

答 【町長】 県内でも同様な取り組みが行われており、町でも無償化の検討を行ったが年度ごとの変動はあるものの年額600万円程度の保育料の減額が見込まれる。これまで保育料の減額措置を行い県下でも低い保育料となっている。今回は、保育副食費の無償化を実施したばかりなので、保育料の無償化は検討していないが、今後の子育て支援の要望として承っておく。

国民健康保険料は大幅に上がるのか

問 熊本県は市町村で異なる国民健康保険料の水準を令和12年度に統一する方針を出した。統一後の保険料率は未定で、令和9年頃に示すとあるが新聞に掲載のあった本町の保険料は県下最低で県平均より7万円ほど低い。単純に県平均に統一されると毎年1万円ほど増額となるが、今後の保険料はどうなるのか。

答 【住民課長】 統一される保険料については、令和9年度以降に示されると考えるが、令和5年度の県内の国民健康保険料の3方式（所得割、均等割、平等割）で算定している41市町村の医療費分の平均税率により試算すると県平均は本町の1.6倍となっており、統一された場合はこの程度の増額が見込まれる。県の情報に注視しながら急激な税率変更にならないよう取り組んでいきます。

要 現在の保険料の1.6倍だと3万円ほどの増額が見込まれるが、今回の国民健康保険税条例の一部改正で単年度赤字の解消と県の保険料統一に向けた取り組みとして年額1人平均8.75%（5,270円）増額された。今後も急激に保険料が上がらないよう対策を講じていただきたい。

議会のうごき

【3月】

- 5日～19日 第1回議会定例会
- 18日 水俣芦北振興財団理事会
- 19日 議会広報編集特別委員会
- 22日 水俣芦北広域行政事務組合議会定例会

【4月】

- 2日、11日、16日、22日 議会広報編集特別委員会
- 17日 総務振興常任委員会
- 18日 教育住民常任委員会

【5月予定】

- 14日 県議長会議長研修会
- 中旬 総務振興常任委員会、教育住民常任委員会
- 21日 全国町村議長会正副議長研修会
- 22日 県選出国會議員への要望活動

【6月予定】

- 上旬 議会運営委員会
- 上旬 第2回議会定例会
- 中旬 総務振興常任委員会、教育住民常任委員会



議会運営委員会



総務振興常任委員会



教育住民常任委員会

議会を傍聴してみませんか

町政を知るために、ぜひ議会を傍聴してください。手続きは簡単で、役場3階の傍聴席入口の受付簿に記入していただくだけです。

○問い合わせ

議会事務局 0966-78-5351

第1回定例会の傍聴者は、2人でした。

— 議会定例会のご案内 —

議会定例会の日程や会議結果等を確認することができます。是非、ご活用ください。

